

崇城大学における学修成果の可視化の私案と解決すべき課題

藤本 元啓*

A Proposal for Making Learning Outcomes Visible and Solving Issues at Sojo University

by

Motohiro FUJIMOTO *

要 旨

今日の大学には、教育の質保証と社会的説明責任とを果たすとともに、「学修者本位」の教育実現に向かうことが要請されている。「何をどの大学で学んだか」ではなく、「何を学び、何を身につけ、現時点でどこまで活用できる」ことを学生自身が認識・把握し、さらには将来展望を含めて自ら説明できる人材に育成することが大学の使命のひとつである。そのためのエビデンス提示として、各大学では学修成果の可視化に向かって多様な取り組みを試みている。

本稿では、崇城大学における学修成果の可視化に関する議論に資するために、① GPA を多様な角度から分析した学修成果の伸びの可視化、②「学生の到達度目標」と「学科・大学のDP各項目」とをリンクしたうえで、「学修到達度レポート」の自己評価を数値化してDPの到達度を定量化する間接評価方法を提案する。とくに、②の間接評価と直接評価とを組み合わせる可視化システムの有効性を示した。またこのシステム構築の検討プロセスと、それに関連する本学の潜在的な問題とを提示した。それらの解決のために教職員が協働作業に努めることで、学士課程教育、教育の質保証、ひいては教学マネジメント確立への理解と必要性とを認識し、ともに当事者として行動的な位置に立つことに期待する。

Key Words : DP、学修成果の可視化、学修者本位、内部質保証、到達度レポート

1. 問題の所在

困難で予測不可能な時代に直面し、かつ知識基盤社会に変容する現代社会において、大学はユニバーサル化と少子化による18歳人口の減少とを主因とする全入時代を迎えている。このような大学を取り巻く環境の急速な変化のなか、「学修者本位」の教育観点から、学生が自律的な学修者となり、何をどこまでできるように

なったか、という学修成果を客観的に説明でき、かつその成果を実際に活用できる人材に育成することが大学の使命のひとつである。さらに社会的説明責任として、学士課程教育の質保証と、それともなう出口管理が強く要請されている。それは大学が、いわゆる「入易出易」から「出難」、つまり「卒業難」に変質する方向性を示唆するものといえよう。

一方学生の立場からすれば、教育の質保証といっても、科目の成績評価だけでは具体的な学修成果を把握することはできない。科目の学修

*崇城大学総合教育センター教授

目標に沿って、自身の先天的な資質をさらにどれだけ向上させたか、新たな知識や能力をどれだけ身につけたか、またそれらを実際に活用できるようになったかなど、学生が認識し説明できなければ意味がない。そのためのエビデンスとして必要となるのが、学修成果を可視化したデータである。

崇城大学（以下、本学）における学生の学修到達度を示す可視化データは、いまのところ学生個人個人の「秀、優、良、可」の科目ごとの成績評価と修得単位数、および GPA である。そこで本稿では、本学が現有するデータを活用した学修成果の可視化システムの私案を提示し、その検討に資するとともに、本学が抱える教育の質保証の課題についても少しく言及しておきたい。

2. 学修目標と学修成果

2007 年、中央教育審議会大学分科会に「学士課程教育の在り方に関する小委員会」が設けられ、その経過の報告として「学士課程教育の再構築に向けて」（傍線：筆者、以下同じ）が出され、2008 年には「学士課程教育の構築に向けて（答申）」¹⁾ がまとめられた。そのなかで、先進諸国の大学の使命が「学生の身に付ける学習成果という形で明示し、その達成度を評価するなどの取組が広がりつつある」ことに触れ、「学生の学習成果の達成に向けた教育内容・方法の格段の充実」と明記されるに至り、学修目標と学修成果とが問われるようになった。

次いで 2012 年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」²⁾ では、「単に知識を再生する力だけではなく、広く汎用的な能力を問うとともに、大学における学修成果を各大学や分野の特性に応じて可視化することが重要」となった。

2018 年の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」³⁾ は、予測不可能な社会を支え牽引し生き抜く人材を育成するために、高等教育の目指すべき姿を「学修者本位の教育への転換」とした。換言すると、「個人個人の可能性を最大限に伸長する教育」に転換すること

であり、具体的には「教員は何を教え、学生は何を学んだか」ではなく、「学生は何を学び、何を身につけ、何ができるようになったのか」ということになる。つまり、従来の知識習得教育から、知識を活用する能力と汎用的能力とを育成する教育への転換である。

筆者は、学生と大学とがともに社会に対して、「大学で何を学び、何をどのレベルにまで身につけ、現時点でそれをどこまで活用でき、将来展望として〇〇を目指している」と説明できるエビデンスのひとつが、学修成果の可視化の含意と考えている。そのためには、少なくとも研究拠点大学を除いて、ユニバーサル化した大学は、教員個人の教育手法や研究を中心とする教育方略を再検討し、学生の「主体的な学び」の質を高める教育システムを構築し、それを確実に実行する必要がある。

そこでまず学修目標と学修成果について、「学士課程教育の構築に向けて」と 2020 年「教学マネジメント指針」の「用語解説」⁴⁾ から、以下に整理しておきたい。

・学修目標

具体的で一定の期間内で達成可能であり、学修者にとって意味のある内容で測定や評価が可能なもの

・学修成果

プログラムやコースなど、一定の学修期間終了時に学修者一人一人が自らの学びの成果として、知り、理解し、行い、実演できるようになった内容

多くの場合、学修者が獲得すべき知識、スキル、態度などとして示される「学修目標」と対応するもの

さらに学修成果・教育成果の把握と可視化についても、前記「用語解説」から整理しておきたい。

・「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況に関する様々な情報を入手し、その意味を理解すること（把握）

・その内容をより深く理解し、かつ第三者から

見ても理解できる形で表現すること（可視化）

これらを踏まえて簡潔に述べると、学修目標に対する学修成果の可視化とは、科目、学科、学部、大学の学修目標、つまり DP (Diploma Policy) への到達度を直接評価と間接評価とで測定し、それを学生個人レベル、学科・学部レベル、大学レベルで示すことである。別のいい方をすれば、科目授業レベル（ミクロ）、学科・学部教育プログラムレベル（ミドル）、大学全体レベル（マクロ）における評価を第三者に公開し、大学教育の説明責任を果たすことになる。

留意すべきことは、単に学修成果を学生に提示し、社会に公開するだけではなく、このエビデンスをもとに次の実質的な教育活動全般（教育課程や教育方法の改善、学修支援環境の整備、修学支援、履修指導、キャリア相談など）の改善アクションにつなげることが、より重要である。学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直しに活用すること、つまり学修成果の検証にもとづき教育の質を向上する改善によってその質を保証し、それが学生の学修行動に反映できるシステムを構築し実践することである。この一連の営みが教学マネジメントの確立につながり、ここに学修成果の可視化の意義がある。

なお本稿で述べる学修成果とは正課科目に限定した評価であるため、クラブ、サークル、学生スタッフ、地域連携、ボランティア、アルバイト等の正課外での活動で学び得たものは測定できない、という限界もある。但し本学では、留学、インターンシップ、学生プロジェクトを単位化している。

3. 学修成果の直接評価と間接評価

直接評価とは試験、レポート、発表などをおして測定した学修成果の評価で、間接評価とは直接評価で把握できない学修プロセス（学修行動、学修満足度、学修到達度など）を検証す

るための評価である。この学修成績の直接評価と学生が学修成果を自己評価する間接評価の双方によって、より精確な評価結果が得られるといわれている⁵⁾。但し、直接評価が学修成果を測定する主要なものであり、間接評価を直接評価と同等に解することは、「ダニングクルーガー効果」（能力が低い者は能力を過大評価し、高い者は控えめに評価する傾向）から適切とはいえない。しかし自己評価が、学生の学修プロセスを検知するためには必要な評価であることには変わらない。

第2章で述べたように、学修成果の評価は科目授業レベル、学科・学部教育プログラムレベル、大学全体レベルに分けられ、直接評価と間接評価とで実施することが多いので、次にそれぞれの手段について大方の整理をしておく。

(1) 科目レベルでの評価測定手段

・直接評価

期末テスト、中間テスト、小テスト、クイズ、レポート、実験・実習ノート、作品、発表・実技など

・間接評価

授業アンケート（授業評価）、振り返りシート、学修ポートフォリオなど

(2) 学科・学部教育プログラムレベルでの評価測定手段

・直接評価

卒業論文・制作および成果発表、資格試験、学会発表、刊行論文、自前の標準テスト（プレースメントテスト：教養と専門分野）、外部試験など

・間接評価

GPA、DP 到達度、学生調査（学生アンケート、プログラム評価）、学修ポートフォリオ、学修時間、単位の取得状況、プロジェクト活動、資格取得、就職率、進学率など

(3) 大学全体での評価測定手段

・直接評価

卒業試験、外部試験など

・間接評価、

学位取得状況、DP 到達度、卒業生 GPA、

資格取得、留学率、進学率、資格取得、就職率、卒業生アンケート、雇用主アンケート、受賞・表彰歴など

これらをすべて網羅的に実施することは物理的にもコスト的にも困難であるため、大学にとって必要不可欠なものを精選することになる。なお外部試験はその大学の学修目標に沿ったものになっていないこともあり、活用にあたっては留意しなければならない。

学修成果、つまり DP 到達度の可視化は、直接評価と間接評価とを組み合わせることが多く、各大学では間接評価で到達度を測るために多様な自己評価項目を設定している。評価項目の設定には、大学の DP そのもの、学力の3要素⁶⁾、社会人基礎力⁷⁾、また工学系大学では JABEE（日本技術者教育認定機構）の基準1：学習・教育到達目標⁸⁾、などをそのまま活用したり、あるいは参考にして独自の項目を設定したりすることが多いので、以下にそれらを整理しておきたい。

【DP と科目の到達度目標】

- ・大学、学部、学科ごとの DP 項目
- ・科目ごとの到達度項目

【学力の3要素】8項目

- ・要素1：基礎的な知識、技能
- ・要素2：思考力、判断力、表現力等の能力
- ・要素3：主体性、多様性、協働性

【社会人基礎力】12項目

- ・前に踏み出す力：主体性、働きかけ力、実行力
- ・考え抜く力：課題発見力、計画力、創造力
- ・チームで働く力：発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力

【JABEE 基準1】9項目

- ・地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- ・技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及

び技術者の社会に対する貢献と責任に関する理解

- ・数学、自然科学及び情報技術に関する知識とそれらを応用する能力
- ・当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
- ・種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- ・論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- ・自主的、継続的に学習する能力
- ・与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- ・チームで仕事をするための能力

これらの項目の評価の方法には、(1) 授業満足度調査、(2) 業者開発のリテラシー、コンピテンシー、ジェネリックスキルなどを測定するテスト（外部アセスメント）、(3) 大学独自開発の測定テスト、(4) 科目の成績と DP との関連付けなどがある。

(1) は最も多く活用されている間接評価であり、学期末に履修科目全体をとおした満足度調査や学修アンケートなどで、DP 各項目の到達度を自己評価するものである。

(2) は DP の到達度を外部のテストによってリテラシーやコンピテンシーからジェネリックスキルを直接評価するもので、代表的なものに、株式会社リアセックの PROG（Progress Report on Generic Skills）がある。しかしテストの分析項目が各大学の DP 項目と合致するのか、慎重な検証が必要であり、また継続的な実施にともなうコストの問題もある。

(3) は DP の到達度を大学自前のテストによって直接評価するものである。山形大学では「基盤力テスト」⁹⁾を開発し、入学時、2年次、3年次の3回にわたって全学で展開している。受験者がスマートフォンで解答し、解答に応じて次の設問が変わる形式（コンピュータ適応型テスト）を採用している。但し、テスト問題の適正度、難易度、作問数の多さなど、開発から2年間を要し、担当者には大きな負荷が生じたという¹⁰⁾。独自の到達度評価テストの作成を

実施している大学は少ないとみられ、実施するには大学の相当なる決意と覚悟、そしてそれらを備えた担当者が必要となる。

(4) には、3とおりの方法が用いられている。一つ目は科目ごとに主に該当する DP を 1 項目設定し、その自己評価点数の平均値をもとに DP 項目の達成度を測定するもので (図 1)、設定自体は難しいものではない。二つ目は上記と同じ手法だが、科目ごとに複数の DP 項目を測るものである (図 2)。いずれにおいても、学生が他学生と同一の基準で DP 項目を評価するために、自己評価点数のルーブリックの設定が必要となる。

科目名	DP①	DP②	DP③	DP④
●●●●	80			
■■■■		60		
.....				
DP到達率	85	90	65	60

(図 1) 科目と 1 つの DP 項目とによる到達率の例
数値は達成率 (%)

科目名	DP①	DP②	DP③	DP④
●●●●	80		70	
■■■■	90	60		70
.....				
DP到達率	85	90	65	60

(図 2) 科目と複数の DP 項目とによる到達率の例
数値は達成率 (%)

三つ目は科目の評価総配点 (100 点) を DP の項目ごとに配分 (例えば、DP ① : 40 点、DP ② : 30 点、DP ③ : 20 点、DP ④ : 10 点) し、成績評価 (秀・優・良・可) ごとに一定の係数を乗じて数値化することで、各 DP 項目の到達度を定量的に測るものである。

山口大学では、DP 各項目の基準スコア (配点) に成績評価区分の「秀」に 1.4、「優」に 1.2、「良」に 1.0、「可」に 0.8 の係数を乗じて DP の得点を算出し、合格科目の得点を集計することで、学生個人の DP の到達度を測定している (図 3)¹¹⁾。これを実施するには、複数ある DP 項目のうち当該科目が主に担っている項目 (複数可) を明確に定めることと、各 DP 項目への配点の設定が前提となる。

なお、この作業によって学科配当全科目の各 DP 項目の配点を積算し、もし特定の DP 項目が突出した場合、あるいは極端に少ない DP 項目が存在した場合は、学科 DP そのものや科目の教授内容・方法等に問題が存在することの証左となり、改善への道標となる。

ディプロマ・ポリシー 後援科目の名称	配当 単位数	評価 基準	必修 科目	選択 科目	知識・理解 (DP1)								DP1 基準 スコア 計	DP1 基準 個人 スコア 計				
					DP1-1	DP1-2	DP1-3	DP1-4										
※1 DP大項目の合計スコア (基準) × 1.1					3,933													
DP大項目の合計スコア (個人)					530													
DP小項目の合計スコア (基準)					980	715	625	1,255										
DP小項目の合計スコア (個人)					135	140	110	145										
科学技術史	1 前①	秀	1		25	35	15	21	10	14	15	21						
環境と人間	1 前①	良	1		25	25	10	10	15	15	15	15						
社会と健康	1 前①	良	1		25	25	10	10	15	15	15	15						
哲学	1 前①	可	1		5	4	45	36	10	8	25	20						
人間の発達と育成1 (前夜学)	1 前①	良	1		5	5	45	45	10	10	25	25						
経済と法1 (経済学)	1 前①	良	1		5	5	10	10	40	40	15	15						
統計学入門①	1 前①	可	1		10	8	5	4	5	4	10	8						
統計学演習①	1 前①	可	1		10	8	5	4	5	4	10	8						
デザイン科学演習①	1 前①	可	1		10	8												
情報リテラシー演習	1 前①	可	1		15	12					10	8						
TOEFL準備	1 前①	良	1								10	10						
※2 1 年次 : ①クォーター小計					135	145	140	110	110	150	145	540	530					
総得率 (%)					100.0	96.6	100	96.7	100	96.7	100	96.7	100	96.7				

(図 3) 山口大学「能力基盤型カリキュラムシステム」

これらの評価測定方法でどれが適切なものか、それは大学の判断によるが、主として評価の項目数、データの信頼性、IR 活動と教学マネジメントの実効性などに左右される。いずれにしても、直接評価と間接評価の双方を組み合わせた可視化は避けられない。なおデータの見せ方としては、レーダーチャートが一般的である。

4. 本学における学修成果可視化ツールの私案

4.1 本学の現状

冒頭に記したとおり、本学における学生個々の学修成果は、成績表に科目の評価成績、修得単位数、GPA などで、DP 各項目の到達度を示すものはない。直接評価は、定期試験、中間試験、小テスト、レポート、口頭報告・試問、実技、作品、ポートフォリオなどで定量的に測定しているが、標準・共通テストや進級・卒業テスト¹²⁾などは実施していない。

間接評価は、統一フォーマットによる「授業評価アンケート」や科目ごとの「学修到達度レポート」¹³⁾などによって調査している。これらをもとに可視化を試みることになるが、現時点ではアンケート単体の部分公表で直接評価との関連性の分析をしておらず、自由記述を含めて学生へのフィードバックもおこなわれていない。また、入学時から卒業時までの学修成果の伸びなどを示すデータの処理もおこなっていない。

このように、学修成果の可視化はその緒にもついておらず、「内部質保証」機能を重点的に認証評価する日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審する本学にとって、極めて大きな課題となっている。そこで本学ですでに有しているデータを生かす可視化の例を挙げて、今後の検討の素材となれればと考える。

4.2 GPA の分析活用

第一に GPA の分析である。一つ目は、学科別と大学全体で1年次と卒業時の GPA を比較して、学生全体の学修成績の変化を大略的に可視化する方法である。同学年度入学者全員の1年次前期の GPA を横軸に、4年次は卒業研究のみの履修者が多いので3年次後期末までの累計 GPA を縦軸に記した散布図を作成することで、相関関係の有無をみることができる。一般的に1年前期の GPA と4年間累積の GPA は相関関係があるといわれているが、それを本学でも確認する必要がある。

二つ目は、GPA を基礎教育課程と専門教育課程とに分けて散布図をつくることである。教養科目と専門科目との相関関係の有無、例えばどちらかの課程教育への成績に著しい偏りがあれば、学士課程教育の見直しにつながろう。

三つ目に、本学で実施している多様な入試ごとに散布図を作成することである。入試別の学生の成績状況を検証でき、そこに相関があれば入試改革につなげることができる。

そのほかにも、特待生、中退者、出身校学科別（普通科、専門学科、総合学科）、学生プロジェクト所属、インターンシップ参加などによる分類によって、必要な情報を整理することも可能である。

なお当該学生にはプロットを、例えば「★」印で示すことで、自身の位置を確認できる。また大学全体と学科ごとの散布図を公開することで、本学の学修成果の説明責任の一部を果たすことにもなる。

4.3 「到達度レポート」の活用

第二に、開講全科目対象の「学修到達度レポート」(SOJO ポートフォリオシステム)の活用である。このレポートについては旧稿¹⁴⁾で記したので、以下に簡潔に整理しておく。

学生は学期末にシラバスに記された「学生の到達度目標」の各項目を4段階のランク（「a：できるようになった」「b：ある程度できるようになった」「c：あまりできるようにはならなかった」「d：できるようにはならなかった」）で自己評価し、その理由をそれぞれ200～250文字で言語化する。学生にとっては受講科目のリフレクションと文章作成能力の訓練、教員にとっては学生個々の到達度データをもとに授業改善の材料となり、両者にとって有益なシステムと考えている。しかし現時点では、科目担当者単位での活用しかできていない。そこで、これを学修成果の可視化につなげるための私案について、以下に述べておきたい。

現行のシラバスでは成績評価の手段を、試験、小テスト、レポート、成果発表（口頭、実技）、作品、ポートフォリオ、その他に設定している。これは本学教育改革の前段階として、従来の試験を中心とする評価を改め、2017年度からアクティブラーニングを加えた複数の手段で評価するプロセス評価を、全学で推進する目的として採用したものである。

シラバスには科目と DP との関係を記述する欄を設けてはいるものの、「学生の到達度目標」と DP との関連性は示していない。また一部学科の JABEE 受審のために、その学修・教育到達目標との関連を記号で示している。それはそれで有益ではあるが、本来は到達度目標と大学・学科の DP との関連を重視すべきである。

そこで科目の到達度目標とその評価手段、および学科・大学の DP 各項目との関連性を示すために、(図4)のマトリックスを提案したい。成績報告書に評価手段ごとの得点を入力するこ

とで、それは学科 DP と大学 DP の直接評価の得点となる。これに加えて、例えば（図 4）の到達度目標①（＝学科 DP ①）を測る 40 点満点の試験で 30 点の得点であれば、30 点を 40 点で除すと、この科目では学科 DP ①の到達度は 75% となり、同時に大学 DP ①の到達度にもなる。つまり、評価項目の得点によって、DP の各項目の到達度を測定するわけである。

科目名		試験	小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポート フォリオ	その他	合計
●●●●		40	20	30			10		100
全学 DP	学科 DP	到達 度目 標	DPに対応する評価の配点						
①	①	①	40						40
②	③	④			30				30
③	④	②		20					20
④	⑦	③					10		10

（図 4）到達度目標、評価手段、DP の対照表例

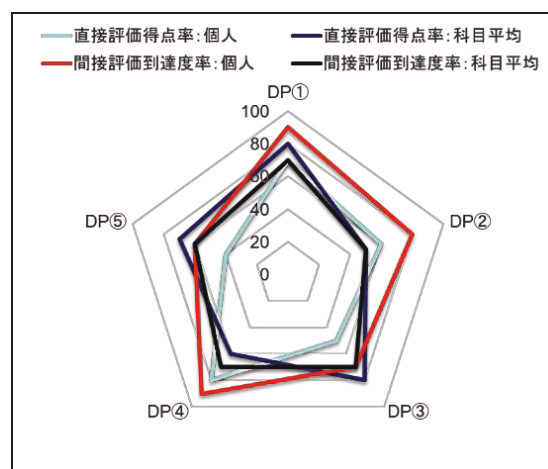
このようにして学生の合格科目をすべて集計することで、DP の到達度を定量的に求めることができる。第 3 章で述べた山口大学の「科目の成績と DP との関連付け」が科目の成績評価で「到達度目標」を一律に測るのに対して、この方法は「到達度目標」ごとの素点で測るため、より正確な数値に近づくものと考えられる。

次に間接評価の「到達度レポート」の自己評価ランクの達成度を、これに組み込むことである。到達度率を、例えば「a: できるようになった: 90%」「b: ある程度できるようになった: 70%」「c: あまりできるようにはならなかった: 50%」「d: できるようにはならなかった: 30%」などの重み付けを設定することで、到達度の定量化を試みる。但しここで重要なことは、自己評価の各ランクにループバックを設定し、自己評価の明確な基準を提示することである。それによって、自己評価の精度はいまよりも高まるはずである。

学生は DP 各項目の達成度と、間接評価とのギャップとを確認することができ、さらなるリフレクションを図り、目標に向かって学修モチベーションを高めることが可能となる。また教員も同様の確認をもって、授業改善に努めることができよう。その上で、学修到達度の各項目

に対する学生の記述を注意深く読み取ることが大切になるとともに、次にはその効率的な分析方法の開発が必要となってくる。

このような直接評価と間接評価との可視化システムを構築し、学期末あるいは学年末ごとに提示すれば、3 年次まではプレディプロマサプリメント、卒業時にはディプロマサプリメントとなる。これらの DP の直接評価と間接評価を一括してレーダーチャートで示した例が、（図 5）である。



（図 5）DP の直接・間接評価率のレーダーチャート例

なお達成度の自己評価ランクの件数、到達度率の基準数値などの決定については、統計学の専門家・機関および全学での検討に委ねたい。

4.4 教育成果の可視化の前提条件

学修成果を可視化する価値は、大学の教育質保証、意志決定、ブランドなどに資するだけではなく、教員、学生、保護者、企業、高校にまで及び、その必要性は高い。それらをまとめたのが（図 6）である。

	価値
大学	教育質保証、意志決定、ブランド
学科・教員	学生指導、カリキュラム・授業改善
学生	学修の振り返り、将来展望(キャリア)
保護者	教育成果、教育内容提言
企業	採用、教育内容提言
高校	志望校選定、育成能力

（図 6）学修成果の価値

そこで、本学における学修成果の可視化を進

めるための前提作業について、次に述べておくこととする。

- (1) 「何を学び、何を身につけ、それを現時点でどこまで活用できる」という大学 DP の明確化
- (2) 大学 DP の学科 DP へのブレイクダウン
- (3) 学科 DP と科目の学修到達度目標との関連性
- (4) 科目、学科単位での DP の評価内容とその配分量の精査
- (5) シラバスの改訂
- (6) 成績入力システムの変更

これらのうち (1) (2) は説明するまでもないが、(3) (4) (5) (6) については若干述べておきたい。

(3) については、学科 DP と科目の学修到達度目標との整合性の検証、および到達度目標の評価ルーブリックの作成が必要である。とくに、到達度目標は測定可能であるか、また評価の基準の明確化と透明性の担保を忘れてはならない。

(4) については、全科目の評価内容ごとの配点を学科ごとに積算し、その配分量を検証することが必要になる。例えば第3章で述べたが、学科全体の評価内容が知識確認に偏重した構造になっていないか、また特定の DP に偏重した評価構造になっていないかについて、検証することはとくに重要である。

(5) については、(図4) の DP 項目を加えた新たなシラバスを試作し、(3) (4) を検証したうえで正式なものに仕上げることである。

(6) については、現行の成績入力システムが評価手段の各素点を合計して入力しているので、これを評価手段ごとに細分化して入力するシステムに変更する必要がある。

最低でも以上のことを実施、あるいは再検証する必要がある。これらを実行しなければ、DP 自体が単なる「お題目」になってしまう。

4.5 大学全体としての課題と作業

学修成果の可視化システムの構築準備は、教職員だけではなく、法人を含めた大学全体の作

業でもある。

第一に、データの集積と分析機能をもつシステムの開発と導入をしなければならない。現在使用している教務システムの Campusmate では、複数の評価項目を処理できないということである。また、開発・導入にあたっては、相応のコストがかかることも重要な要素である。

第二に、システムが完成したとしても、そのデータを集積、管理、分析し、用途に応じて加工する責任部局が必要となる。

現在、IR を担うのは総合企画課で、各種データの収集、アンケート調査の実施とその結果の集計管理、公開等を行っている。この総合企画課でさえ、必要なデータを各部局に依頼して収集しなければならず、また情報保護の観点から提供されない、あるいは入手のために起案作成が必要な場合もあるという。必要に応じて即座にアクセスできない、という時間的なロスが業務を妨げている。つまり教務課、学生課、就職課、入試課、およびその他の部局のデータがサイロ化しており、それらの一括管理が進んでいないということである。2016 年の改革 WG 発足時から問題視しているにもかかわらず、いまだに解決への道筋が見えない¹⁵⁾。

そこで速やかに各部局にサイロ化しているデータを共有化して相互運用する行動を起こし、次いで可能な限りの自動化を目指し、作業の効率化を図るべきである。結果的には、これが教育・学修の改善、学修指導のパーソナル化、そして教職員の働き方にまで有益性をもたらすことになる。

第三に、分析結果を点検評価し改善への提言をする部局、また評価・提言を受けて、それらの具現化を検討し推進する部局の新設である。現在これらを具体的に検討する部局は教務委員会の役割のようにになっているが、それを改め高等教育を点検評価する部局に移管することである。いまの教学組織のなかで考慮すれば、教務委員会に属する FD 委員会が独立して担当することになるが、現状の職掌を超える具体的な教育改善案、改革案、実施案をも担うため、やはり新たな部局の設置が必要と考える。

但しこの部局に所属する人材は、教職員の別

なく、職位、職階、年齢も関係なく、教育改善・改革への強い意志と真の行動力とを備えた適切な人材を自薦も含めて選任することである。さらには、本学と縁故、利害関係のない外部学識者や企業人で、高等教育に精通し真正な評価ができる人材の参画も望まれる。

第四に、本学にとって都合のよいデータ、もしくは都合よく加工したデータだけを公開するのではなく、負のデータについても示すことを厭わないことである。その際には、これからの対策や改善案、つまり未達成の DP を達成するためのさらなる教育施策案を提示することで、本学の絶え間ない教育改善の姿勢と行動力とを示すことが肝要となる。

これらが揃わないと、学修成果の可視化の意義は生かされない。学修成果を可視化する目的は、教育の質向上と質保証、それらにもとづく「学修者本位」への教育の転換による学生の成長であって、可視化自体はあくまでもその手段であることを肝に銘じておくことである。もしも可視化そのものが目的となったときは、内部質保証の PDCA サイクルを回せず、教育の質保証を放棄した大学に陥った、ということになる。往々にして「手段」が「目的」に転化するるので、ここで強く喚起しておきたい。

5. 本学に潜在する問題と改善への展望

本学は、日本高等教育評価機構から大学機関別認証評価を受審している。2020 年度以降の受審大学には、「基準 6. 内部質保証 領域：組織体制、自己点検・評価、PDCA サイクル」の項目が新たに設けられた（図 7）。

基準項目	評価の視点
6-1 内部質保証の組織体制	内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立
6-2 内部質保証のための自己点検・評価	①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有 ②IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析
6-3 内部質保証の機能性	内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

（図 7）日本高等教育評価機構 基準 6. 内部質保証

「基準 6」に示された「評価の視点」は、学修成果の可視化を進めるための過程を示している。この新基準が公表されたのが 2017 年であるから、5 年間ほどの十分な時間があつたにもかかわらず、この情報の共有、検討・準備もいまま 2022 年 11 月に受審することになっている（本稿の脱稿は 10 月）。

ところが、本学 HP に掲載された「令和 4（2022）年度自己評価報告書（6 月）」¹⁶⁾では、「基準 6」の 3 項目すべてについて「満たしている」と自己判定している。批判を恐れずに述べると、判定根拠は質保証に関わる組織体制、その検証フロー、そして抽象的な努力目標を記すにとどまり、活動の実態を示すエビデンスに乏しい表層的な文言に終始している。それは、内部質保証点検組織の機能性と教学データの分析、共有、活用にもとづく次なる組織的な教育改善活動、つまり内部質保証の点検活動である PDCA サイクル自体の自己点検ができていないからである。学科、部局などの各組織がサイロ化し、組織間の有機的な連動と情報の横断的な共有化が機能していないことが原因で、その実情を糊塗したものが、この「自己点検報告書」ということになるのではないのか。

これまでの教育改革を取って例にすると、改革の答申を作成し公表することが第一義で、その時点で改革が完結したかのような、奇妙な事態が常態化している。少なくとも、2019 年度からスタートした教育改革における新カリキュラムは今年度（2022 年度）が完成年度であるが、改革の恒常的な推進責任部局の設立を度々要請したにもかかわらず、どこかでフィルターがかかったのかどうか分からないが、設立の見送りどころか回答すら得られなかった。そのため、教員個人、学科、部局単位の自主性だけに依存する改革になってしまい、活動状況の共有化が図られず、組織的に改革を推進することも検証することもできずに今日に至っている。その結果として、教職員は全体の進捗状況や問題点の確認ができないばかりか、改革そのもののへの関心さえ薄れているのではないかと、改革に携わったひとりとして強く懸念している。

また実学系大学である本学は、縦割りのな学

部・学科体制で、専門課程教育への志向性が強い。そのため、学士課程教育として再編成することは困難を極めており、その議論さえおこなわれた形跡はない。遺憾なことではあるが、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」の理解が十分ではなく、教職員にさほど浸透していない、といったほうが実態を示している。

以上提示した本学の諸問題の改善への具体的な取り組みの実行こそが、本学にとってもっとも大きな課題といえよう。それらを少しでも解決するひとつの契機として、学修成果の可視化実現に向かうシステム構築の全学的な議論は、至極効果的なものと考えている。

2022年度前期に、教学マネジメントそのものを一から学び、本学のあるべき教学体制全般を検討する若手教職員中心のWGがようやく発足した。具体的には、「教学マネジメント指針」¹⁷⁾に示された以下の各項目についての検討が役割という。

- ①「三つの方針」を通じた学修目標の具体化
- ②授業科目・教育課程の編成・実施
- ③学修成果・教育成果の把握・可視化
- ④教学マネジメントを支える基盤（FD・SD、教学IR）
- ⑤情報公表

これらをPDCAサイクルで示すと、①はP、②はPD、③はC、④はAとなる。つまり、改善すべき本学の問題点をほぼ網羅することになる。このWGには、これまでの議論の進行と上申方法の轍を踏まないよう留意しつつ、本学の未来を検討し、中間報告も含めた検討結果を全学に発信していただきたい。

そのためにも、まずはすべての教職員がこの学修成果可視化システムの構築と本学に潜在する諸問題の解決とに向けて、不退転の決意と協働とをもって取り組むことである。そのプロセスをとおして、学士課程教育、教育の質保証、ひいては教学マネジメント確立への理解と必要性とを認識することになるのではないか。

そして何よりも、それらを超えて、教職員がともに当事者として、行動的な位置に立つこと

を期待して止まない。

補註および参考文献

- 1) 文部科学省 HP「学士課程教育の構築に向けて（答申）」中央教育審議会、2007年、
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf、2022年8月10日閲覧
- 2) 文部科学省 HP「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」中央教育審議会、2012年、
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf、2022年8月11日閲覧
- 3) 文部科学省 HP「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」中央教育審議会、2018年、
https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf、2022年8月11日閲覧
- 4) 文部科学省 HP「学士課程教育の構築に向けて（答申）用語解説」、2007年、
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_002.pdf、2022年8月10日閲覧
文部科学省 HP「教学マネジメント指針用語解説」、2020年、
https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_005.pdf、2022年8月10日閲覧
- 5) 山田礼子『学士課程教育の質保証に向けて－学生調査と初年次教育からみえてきたもの－』第2章「学修成果測定方法の考察」、第3章「学生調査による成果測定」、東信堂、2012年
- 6) 文部科学省 HP「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～（答申）」、2014年、
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf、2022年8月16日閲覧
これには「高等学校教育を通じて（i）これからの時代に社会で生きていくために必要な、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を養うこと、（ii）その基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成

- 果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」を育むこと、(iii) さらにその基礎となる「知識・技能」を習得させること。大学においては、それを更に発展・向上させるとともに、これらを総合した学力を鍛錬すること」と記している。
- 7) 経済産業省 HP「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」、2018 年、
https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001_1.pdf、2022 年 8 月 16 日閲覧
- 8) 日本技術者教育認定機構 HP「認定基準および達成すべき知識と能力」
https://jabee.org/about_jabee/accreditation_system、2022 年 8 月 16 日閲覧
- 9) 安田淳一郎、千代勝実、渡辺絵理子、飯島隆広「山形大学における基盤力テスト～CBT（Computer-Based Testing）による直接評価の試み～」『日本科学教育学会第 42 回年会文論集』2018 年、
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssep/42/0/42_133/_pdf/-char/ja、2022 年 8 月 16 日閲覧
- 10) 河合塾 Kei-Net「学生を成長させる大学教育第 8 回 学修成果の把握・可視化」『Guideline』2018 年 11 月号、
<https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/18/11/seicho.pdf>、2022 年 8 月 16 日閲覧
- 11) 山口大学 HP「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム：YU CoB CuS（Yamaguchi University Competency-Based Curricular System）」、
https://gss.yamaguchi-u.ac.jp/yu_cobcus/、2022 年 8 月 16 日閲覧
- 12) 教育再生会議第 3 分科会は、2007 年 3 月 20 日の会合で「大学卒業認定試験」の導入を検討するとしたが、同年 6 月の第二次報告では「大学教育の質の保証」として「卒業認定の厳格化、外部評価の推進」となった。
<https://www.niye.go.jp/youth/book/files/items/1538/File/honbun0601.pdf>、2022 年 9 月 26 日閲覧
- 13) 藤本元啓「初年次教育『SOJO 基礎』の成績評価と学修到達度自己評価について」『崇城大学紀要』47 巻、2022 年、なお「学修到達度レポート」の概要については後述する。
- 14) 前掲補註 13) に同じ
- 15) 一例を挙げると、教員は研究業績情報を、法人課（教員評価）、総務課（個人配布予算の自己申告書）、図書館（大学紀要）、地域共創センター（研究シーズ集）に異なるフォーマットで作成提出し、大学 HP の教員情報にも自身で加筆することが求められており、著者が 2016 年度に着任したときから疑問を覚えたことである。各部署で必要に迫られて設定されたことは理解できるが、教員の負担ばかりではなく、部局ごとにこれを担当する職員が必要となり、実に非効率である。報告フォーマットを一本化し、これを各部署が必要に応じて加工し活用すべきである。なお図書館への提出は、大学紀要の掲載内容の変更によって、2021 年度から廃止となった。
- 16) 崇城大学 HP「令和 4 年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」2022 年 6 月、
<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/158e13d5e6874f4d6ff78c892dab2900d52569fd.pdf>、2022 年 8 月 18 日閲覧
- 17) 文部科学省 HP「教学マネジメント指針 本文」、2020 年、
https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigaku03-000004749_002.pdf、2022 年 9 月 20 日閲覧

【附記】

本稿の一部は、2022 年 9 月 21 日に開催された「総合教育センター教育研究会兼 FD 研修会」において、「崇城大学における学修成果の可視化案について」と題して報告した。その際に、参加者各位から貴重な質問・意見を頂戴した。ここに記して、謝意を表したい。

なかでも薬学部が先行して学修成果の可視化に取り組んでいるとの知見を得たことは、一筋の光明である。このような有益な取り組み情報については、全学での共有が強く望まれるところである。

また脱稿直後の 9 月 30 日に、2023 年度からの大学設置基準の改正（令和 4 年度文部科学省令第 34 号）が通知された。本稿の関心事に沿って整理すると、この改正には「3 ポリシーに基づく『学位プログラム』の編成とそれを基礎とした『内部質保証』による教育研究活動の不断の見直し」が示されている。とくに「教育研究実施組織等」（設置基準第 7 条）については、新たに、「学位プログラムの実施や見直しなどの教育研究活動等を行うに当たり、大学の組織機能の明確化や教員と事務職員等相互の役割分担、協働、責任の明確化等」が盛り込まれた。この省令を、本稿で述べた本学に内在する教学運営上の諸問題を解決へと導く指針として、先送りすることなく実施できるかどうか問われることになる。

